

「敵基地攻撃論批判」

八木巖

12月14日に杉原浩司さん(武器取引反対ネットワーク代表)の講演会を行いました。

安倍首相は退任を前に談話として「迎撃だけで抑止力は十分か。次の内閣に検討してもらいたい。年末までにその姿を示すように」と述べていました(9月11日)。この談話は「敵基地攻撃」を念頭においた発言でした。その後トーンダウンしたものの菅内閣は12月18日に閣議決定を行う予定となっていました。杉原さんの講演はその直前のものでした。

その後の18日の閣議決定では、①陸上配備型イージスシステムに替えてイージスシステム搭載艦2隻を整備する。②スタンド・オフ・ミサイルの整備研究開発に加え12式(ひとふたしき)誘導弾の能力向上にむけた開発、を決めました。



杉原浩司さん(武器取引反対ネットワーク)

以下は杉原さんの講演内容です。(文責は八木)

戦争は言葉のすり替えから始まる

杉原さんは、菅首相が所信表明を行う前に東南アジアに行き、ベトナム、インドネシアで防衛装備移転に関する協定に実質合意し、インドネシアでは護衛艦＝軍艦を輸出することを協議したという事実をあげ、防衛装備とか護衛艦とかは言葉のごまかしであると指摘しました。敵基地攻撃能力も敵基地反撃能力、相手の領域内での弾道ミサイルを無力化する能力、打撃力などと言っていますが、正確には「他国での殺傷能力」である。

「専門家」たちはどのように言っているのか？

読売新聞の特集・対談記事でこう言っている。

○金原信克

「全員鉄砲を持って向き合う中、日本だけがもたず、防弾チョッキをきている状況だ」

○河野克俊

「国家の品格の点でも、専守防衛だと言いながら、槍先は米国に頼むような国でいいのか」

○長島昭久

「ピストルを撃つ人やピストルそのものを狙わないと抑止力にならない。こういう打撃力は盾に分類していい」

今メディアは「推進派」に占拠されている状態。

焼け太りの極致

敵基地攻撃能力保有の論議のきっかけは河野大臣がイージスアショアを止めたことです。これは秋田と山口の地元の人たちの粘り強い取り組みの成果であって、自衛隊の基地建設を止めたのは、和歌山の能勢でとめてから半世紀ぶりのことでした。イージス艦の新しいのを2隻つくるとい話しになり、敵基地攻撃能力の保有に向かおうとなった。日米がミサイル防衛網をはりめぐらしたため、中国やロシアはこれを破るミサイルを配備している。極超音速滑空兵器。いったん打ち上げたらグライダーのように高速で滑空してくる。ミサイル防衛では歯がたたない。米はこのミサイルを探知するために低い高度に1000基を超える衛星をならべ、対処しようとしている(衛星コンステレーション構想)、これに日本も開発協力していこうという方針をだしている。

南西諸島がミサイル戦争の舞台に

日本側の専門家の意見の紹介。

村野将(米ハドソン研究所研究員)は「日米が第一に追求すべきは策源地攻撃用のGLCM(地上発射型巡航ミサイル)とMRBM(準中距離弾道ミサイル、IRBM(中距離弾道ミサイル)とのベストミックス)」であり、「東南アジアから南西諸島、九州にいたるラインに、対艦攻撃用トマホークを分散配備する」としている。また、『新たなミサイル軍拡競争と日本の防衛』(森本敏、高橋杉雄編、並木書房)のなかでは「ポストINF打撃システムの運用に際して、米軍と自衛隊との共同作戦図を共有し、日米共同の統合ターゲット調整メカニズムを確立」などが主張されている。中国脅威論のもと日米が一体となって敵基地攻撃を実現するという状態になっている。

米も同じことをいっている。戦争になったら東南ア

ジア、南西諸島、九州にいたるライン(第一列島線)に封じこめるとしている。

海兵隊の司令官は「グレーゾーン事態に対処できるように海兵隊を南西諸島方面や南シナ海に沿岸防衛巡航ミサイル(CDCM)、迎撃ミサイル、センサー、哨戒機などを分散配備する」としており、インド太平洋軍の司令官も「第一列島戦線の内側における優位を確保するために巡航ミサイルを中心とした精密攻撃能力、将来は長射程能力を有する統合戦力を配備する」としている。米軍の戦略が変わってきている。グアムに引くというものから、いざというときには海兵隊を第一列島戦に巡航ミサイル付きで配備するとなっている。こういう米の戦略に日本の敵基地攻撃能力の整備が組み込まれていくかたちになってきている。

第一列島線は中国の艦船を狙うミサイル要塞となる。今、南西諸島に自衛隊の基地が建設されている(今、馬毛島の基地化が大きな問題となっているが)。有事の時は中国のミサイルの標的になる。沖縄戦と同じように住民は島のなかで逃げ惑うしかない。軍隊中心の戦争のなかで多くの人たちが死んでいくことが起こりかねない。



敵基地攻撃論の論点

○日米一体でやろうとしている。自衛隊は事実上米軍の一部、日本は移動式ターゲットを攻撃する力はないので固定施設を攻撃、米軍は移動式ミサイルの破壊に集中。日本が持とうとしている敵基地攻撃能力は三年前に決めた三種類の長距離ミサイル(ノルウェー製1種、ロッキード・マーチン製2種)、開発をきめた高速滑空弾、極超音速ミサイル。

○予算はいきなりではないが、徐々に膨らんでいく。

○INFの枠がはずれたので、在日米軍がもてなかった地上配備型の中距離ミサイルが配備できるように

なる。中国には日本が射程にはいるミサイルが1000~2000あるといわれる。エスパー国務長官は通常兵器の中距離ミサイルをアジアに配備したいと言っている。日本への配備の危険性がある。地上配備されれば中国を刺激する。日本に配備するには事前協議で日本側の承認が必要。



なぜ敵基地攻撃力保有に反対するのか

「専守防衛」からの逸脱になる。明文改憲に等しい。また敵基地攻撃は国際法違反の疑いがある(侵略行為)。民間人・施設への攻撃は戦争犯罪。周辺国の軍拡競争をひきおこす。安保法制と連動して他国を攻めるための一体化に道を開く可能性がある、など。

日本がすべきことは軍縮のために公平なテーブルをつくることである。在日米軍はベトナム戦争、湾岸戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争などに出撃しており、その意味では日本も加害責任がある。

私たちのやれること

立憲野党や公明党などへの働きかけ、研究開発をすすめる企業や大学などへの働きかけなど。なによりも市民が力をつけ、市民運動と選挙で敵基地攻撃能力保有をとめる。

まだ間に合う!

以上

講演会は会場とオンラインでおこなわれました。動画がYoutubeにあげてあります。

[「敵基地攻撃論」を批判する 杉原浩司さん - YouTube](#)

<https://youtu.be/iJWyXhrZKr4>